

事業番号	04 03 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	協働・共創推進事業		部局	県民文化部	課・室	県民協働課
			実施期間	H8 ～	E-mail	kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係						
政策の柱	快適でゆとりのある社会生活を創造する					

1 現状と課題

- 行政課題の効果的な解決に向け、多様な主体との協働・共創を推進しているが、職員への波及が十分でない。県民やNPO、企業との連携を進めるため、協働・共創のスキームの整理を行い、定着化を図る必要がある。
- 役員の高齢化などにより、時代の変化に対応できていないNPO法人が多い。時代の要請に対応する力を持ち、法人の持続性を高めるため、運営力の向上を図る必要がある。

2 事業目的

- 様々なパートナーとの協働・共創が自然に生まれ、社会や地域の課題がより効果的に解決される県行政を実現する。
- 地域を支える主体であるNPO法人の経営力・運営力が強化され持続的に活動できるようにする。

3 事業目的を達成するための取組

- ①共創スキームの構築・展開
- 【新】県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げる仕組み（県民参加型予算（提案・共創型））を試行
 - 県行政と民間企業等を効果的につなぐため、窓口機能を強化
 - 企業力を県の課題解決につなげるため、企業と包括連携協定を締結
- ②庁内の共創マインドの浸透・定着
- 職員に共創マインドを浸透させるため、共創研修会を開催
 - 【拡】効果的な施策の実現のため、民間人材の活用を促進
 - 組織のナカとソトの接触機会を増やすため、県と包括連携協定企業とのワークショップを開催
- ③NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー）
- 法人運営の基礎、認定NPO法人制度、ファンドレイジング等各種講座をオンラインで開催

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	見込値	推移			
①	共創スキームにより構築した事業数	件	—	—	—	—	—	—	5	△	県民協働課を窓口として対応した案件で伴走支援して構築した事業数を設定。
②	職員の共創への理解・意欲	%	—	—	—	—	—	—	90	△	庁内の研修会を実施し、その際のアンケートから把握。職員への共創マインドの浸透・定着の程度を把握する指標として設定
③	NPOセミナー満足度	%	—	98	—	80	↓	—	90	△	社会・地域の課題にアプローチする重要な担い手であるNPOの活動支援において、現場のニーズとの有効性を把握する指標として設定

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)						5.0
	(要求)		20,314		20,314	16,657	
R4年度	0	8,755	3,000	11,755	8,741		5.0
R3年度	0	15,120	0	15,120	9,106	12,929	5.0

事業番号	04 03 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	協働・共創推進事業		部局	県民文化部	課・室	県民協働課

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	
1	協働・共創推進事業		15,120 千円	8,755 千円	(予算案) (要求) 20,314 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	共創スキームの構築・展開	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・県民参加型予算（提案・共創型）の試行など、県民との共創が効果的に行われるようコーディネートを委託して運営 ・行政と民間企業等をつなぐ機能の効果的な運営のため、随時アドバイザーからの助言を実施 共創による事業構築 5事業			
2	庁内の共創マインドの浸透定着	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・民間人材の活用のため、マッチングプラットフォームを利用し人材を募集 ・共創マインドを学ぶため研修会を開催 民間人材の活用 5名、研修会開催 4回			
3	NPO法人の活動基盤の強化	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナーをオンラインで開催（ガバナンス、会計、資金調達、認定NPO法人制度、解散及び清算等） ・オンラインを活用した個別相談対応（設立、定款変更、役員変更、解散等） 講座：テーマにより1～4回 勉強会：年間を通じて実施			